

10 橋りょうの耐震化や老朽化対策，幹線道路整備や上下水道施設整備の推進など防災・減災対策の推進

(総務省・厚生労働省・国土交通省)

9月15日から16日にかけて日本列島を襲った台風18号により，わが国で初めて「特別警報」が発令され，嵐山地区をはじめ各地区，特に山間地域で冠水や土砂災害が発生し，現在，全力で災害復旧に取り組んでいるところです。

こうした自然災害の猛威に対応するためには，避難・物資運搬を担う道路網の確保が重要であり，本市では，「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」を策定し，橋りょうの耐震補強や老朽化修繕に取り組んでいます。

また，山間部と市街地とを結ぶ地域住民の生命線である道路機能を確保するための災害防除や幹線道路網の整備にも取り組んでおり，特に，災害時に緊急の輸送道路となる幹線道路・連続立体交差の整備については，集中的に投資を行い，早期に完成させる必要があります。

さらに，市民生活や事業活動を支えるライフラインである上下水道についても，災害発生時においても機能不全に陥らないよう，老朽化した施設の改築更新とともに，浄水施設，下水処理施設及び管路等の上下水道施設の耐震性の向上などを計画的に進めていくことが必要です。

これらの取組を推進するためには，財源の継続的な確保が重要な課題であり，市民が安心できるまちづくりを推進するため，次のとおり求めます。

提案・要望事項

- 1 橋りょうの耐震化や老朽化対策，道路防災対策に必要な財源の拡充
- 2 集中的に投資を必要とする幹線道路整備に必要な財源の拡充
- 3 生活道路の交通安全対策及び舗装修繕のための財源の拡充
- 4 上下水道施設の老朽化対策及び耐震性向上に対する国の財政支援制度における採択基準の拡充と国費率の引上げ
- 5 上下水道事業における高金利建設企業債の借換制度の拡充（5%以上から3%以上への条件緩和）

所管の省庁課：国土交通省（道路局国道・防災課，環境安全課，都市局街路交通施設課，街路交通施設課整備室，水管理・国土保全局下水道部下水道事業課），総務省（自治財政局公営企業課公営企業経営室，地方債課），厚生労働省（健康局水道課）

京都市の担当課：建設局（建設企画課長 福田敏男 TEL 075-222-3551，調整管理課長 谷口一朗 TEL 075-222-3568，道路建設課長 石原敏彦 TEL 075-222-3577，道路環境整備課長 石塚 憲 TEL 075-222-3570，立体交差化・広域幹線道路担当課長 森 知史 TEL 075-213-3659）
上下水道局（経理課長 糸藤直之 TEL075-672-7721，管理課担当課長 小田原興 TEL075-672-7743，計画課長 石田秀一 TEL075-672-7841）

●早急な橋りょうの耐震化，老朽化対策と道路の防災対策による住民の生命線の確保

・平成 23 年 12 月に、「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」を策定

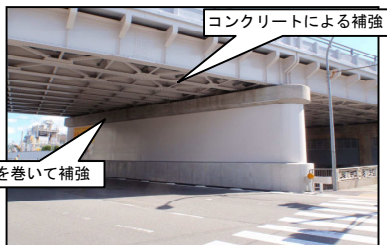
⇒対策が必要な橋りょう 296 橋のうち，平成 28 年度までに 51 橋の対策完了を目指す。

・災害時において，人員・物資の搬送に必要なルート確保のため，道路防災の対策が必要な 527 箇所のうち，399 箇所の対策を実施予定

(老朽化が進行する橋りょう)



(橋りょうの耐震化 実施例)



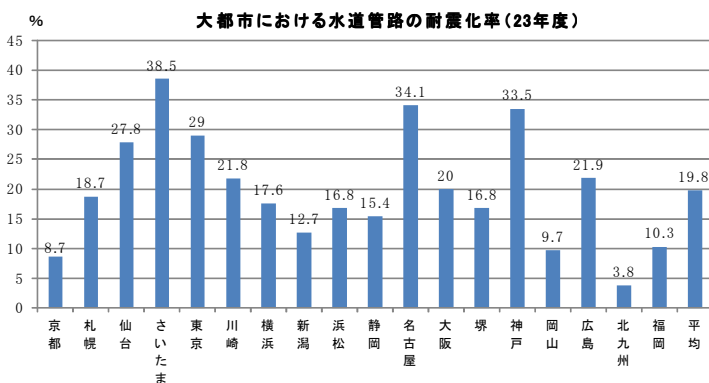
(道路防災 実施例)



- 第 1 期プログラムの確実な遂行には，**残る 3 年間(平成 26 年度～平成 28 年度)で，約 120 億円**の財源の確保が必要！
- 第 1 期プログラム終了後も，引き続き取り組んで行く必要があり，対策が必要にも関わらず，やむを得ず先送りしている橋りょうも含めると，**今後 20 年間で約 600 億円**もの膨大な予算が必要！
- 緊急輸送道路に面する斜面の**防災対策をスピードアップ**するために，その対策経費として**約 200 億円以上**の財源の確保が必要！

●上下水道施設の整備

本市の水道管路耐震化率は低い方から 2 番目 ⇒ 水道管耐震化のスピードアップが必要！



【水道耐震管の布設の様子】

- 水道，下水道ともに，改築更新や耐震化の推進などに多額の経費を要する。特に，
 - 水道事業：地震対策上必要な事業は国庫補助の採択基準に合致せず，補助対象外であるため，**採択基準の大幅な緩和が必要**
 - 下水道事業：老朽化した管きよの改築更新への国庫補助は，24 年度から対象の拡充(小口径かつ布設後 50 年を経過したものも対象に追加)が行われたが，今後も引き続き，**長年にわたる対策の実施が必要であるため，継続的に国の財政支援が必要**